

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	特化型
信託期間	2028年7月10日[当初、2023年7月10日]まで (1998年7月31日設定)	
運用方針	新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマージング・カントリー公社債)を主要投資対象とし、分散投資を行います。各国のファンダメンタルズ分析とクレジット・リスク分析に基づく銘柄選定を基本とします。機動的に米国公債にシフトすることによって、パフォーマンスの安定性を高めます。 原則として外貨建資産については為替ヘッジを行いません。 運用の指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。	
主要運用対象	米ドル建てエマージング・カントリー公社債を主要投資対象とします。	
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。	
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、新興経済国等が発行する相対的に高利回りの米ドル建公社債(エマージング・カントリー公社債)を主要投資対象としております。エマージング・カントリー公社債には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄にデフォルト等の発生があった場合には、大きな損失が発生することがあります。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書(全体版)

グローバル・
エマージング・
ボンド・オープン

愛称：受取物語

第286期(決算日：2022年6月10日)
 第287期(決算日：2022年7月11日)
 第288期(決算日：2022年8月10日)
 第289期(決算日：2022年9月12日)
 第290期(決算日：2022年10月11日)
 第291期(決算日：2022年11月10日)

信託期間を従来の2023年7月10日から2028年7月10日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・エマージング・ボンド・オープン」は、去る11月10日に第291期の決算を行いましたので、法令に基づいて第286期～第291期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組	入 比	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金							
262期(2020年6月10日)	円 6,059			円 20					% 98.4	% —	百万円 15,374
263期(2020年7月10日)	6,002			20					97.8	—	15,193
264期(2020年8月11日)	6,036			20					98.4	—	15,181
265期(2020年9月10日)	5,991			20					98.0	—	15,017
266期(2020年10月12日)	5,920			20					96.8	—	14,789
267期(2020年11月10日)	5,958			20					98.2	—	14,797
268期(2020年12月10日)	5,969			20					98.1	—	14,726
269期(2021年1月12日)	5,938			20					97.3	—	14,600
270期(2021年2月10日)	5,951			20					97.1	—	14,542
271期(2021年3月10日)	5,935			20					97.8	—	14,408
272期(2021年4月12日)	6,006			20					97.6	—	14,507
273期(2021年5月10日)	6,050			20					98.1	—	14,558
274期(2021年6月10日)	6,147			20					98.1	—	14,678
275期(2021年7月12日)	6,123			20					97.8	—	14,546
276期(2021年8月10日)	6,130			20					98.3	—	14,524
277期(2021年9月10日)	6,124			20					98.1	—	14,410
278期(2021年10月11日)	6,114			10					98.5	—	14,299
279期(2021年11月10日)	6,158			10					97.9	—	14,202
280期(2021年12月10日)	6,125			10					97.7	—	14,007
281期(2022年1月11日)	6,120			10					97.3	—	13,907
282期(2022年2月10日)	6,042			10					97.9	—	13,640
283期(2022年3月10日)	5,745			10					98.2	—	12,921
284期(2022年4月11日)	6,068			10					97.1	—	13,515
285期(2022年5月10日)	6,083			10					97.7	—	13,463
286期(2022年6月10日)	6,280			10					98.0	—	13,821
287期(2022年7月11日)	6,144			10					97.0	—	13,429
288期(2022年8月10日)	6,318			10					97.5	—	13,748
289期(2022年9月12日)	6,514			10					98.4	—	14,038
290期(2022年10月11日)	6,283			10					97.7	—	13,487
291期(2022年11月10日)	6,395			10					98.0	—	13,684

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第286期	(期 首) 2022年5月10日	円 6,083		% —	% 97.7		% —
	5月末	6,148		1.1	97.9		—
	(期 末) 2022年6月10日	6,290		3.4	98.0		—
第287期	(期 首) 2022年6月10日	6,280		—	98.0		—
	6月末	6,161		△1.9	98.3		—
	(期 末) 2022年7月11日	6,154		△2.0	97.0		—
第288期	(期 首) 2022年7月11日	6,144		—	97.0		—
	7月末	6,216		1.2	97.2		—
	(期 末) 2022年8月10日	6,328		3.0	97.5		—
第289期	(期 首) 2022年8月10日	6,318		—	97.5		—
	8月末	6,347		0.5	97.8		—
	(期 末) 2022年9月12日	6,524		3.3	98.4		—
第290期	(期 首) 2022年9月12日	6,514		—	98.4		—
	9月末	6,237		△4.3	97.6		—
	(期 末) 2022年10月11日	6,293		△3.4	97.7		—
第291期	(期 首) 2022年10月11日	6,283		—	97.7		—
	10月末	6,438		2.5	97.9		—
	(期 末) 2022年11月10日	6,405		1.9	98.0		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

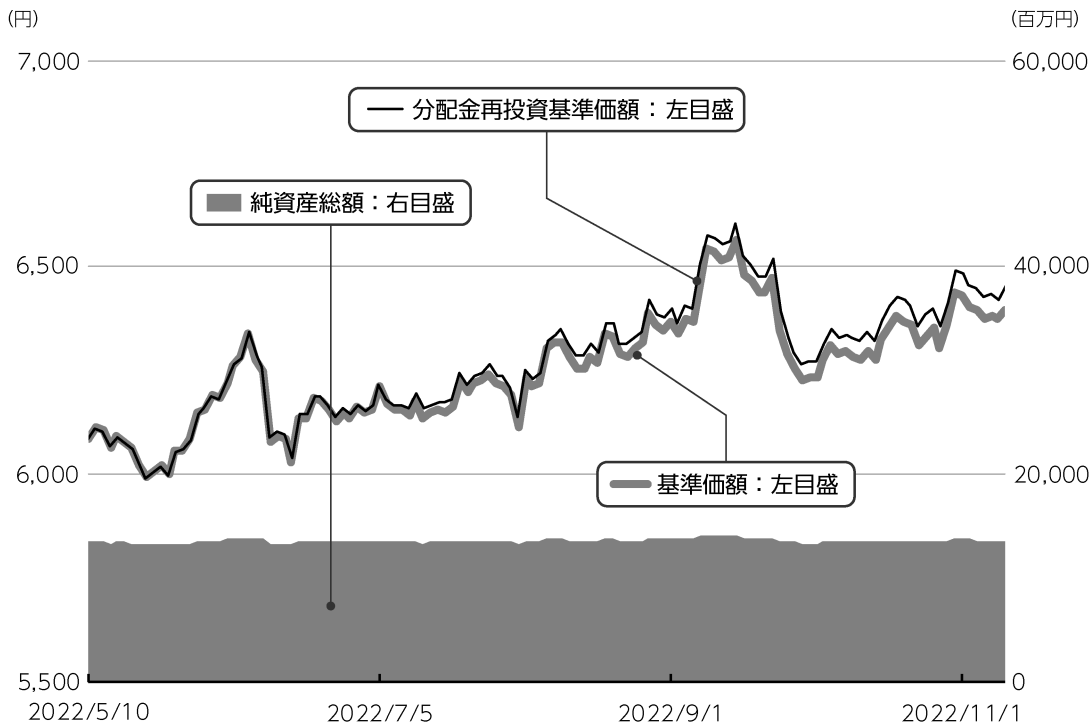
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第286期～第291期：2022年5月11日～2022年11月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第286期首 6,083円

第291期末 6,395円

既払分配金 60円

騰落率 6.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国金利が上昇したこと、エマージング債券市況が下落したこと、信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第286期～第291期：2022年5月11日～2022年11月10日

投資環境について

▶ 債券市況

エマージング債券市況は下落しました。

当作成期のエマージング債券市場は、米国金利の上昇や、ロシアがウクライナ4州の併合を宣言する等ロシア・ウクライナ情勢が悪化したこと、中国における新型コロナウイルス感染対策としての行動制限強化がグローバル経済へ与える影響が懸念されたこと等を受けて投資家のリ

スク回避姿勢が強まったこと等を背景に、下落しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策正常化などから日米短期金利差が拡大したことなどを背景に、米ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

組入比率

現物債券の組入比率を高位に維持して運用を行いました。

資産配分

米国国債のほか、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の国債を中心に運用しました。

国別配分等

当作成期では、米国国債の組入比率を引き下げました。また、トルコ国債を全売却し、メキシコ国債の組入比率を引き下げました。

金利戦略

デュレーションについては、当作成期を通じて、機動的に水準を調整しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第286期 2022年5月11日~ 2022年6月10日	第287期 2022年6月11日~ 2022年7月11日	第288期 2022年7月12日~ 2022年8月10日	第289期 2022年8月11日~ 2022年9月12日	第290期 2022年9月13日~ 2022年10月11日	第291期 2022年10月12日~ 2022年11月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.159%)	10 (0.162%)	10 (0.158%)	10 (0.153%)	10 (0.159%)	10 (0.156%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,341	1,344	1,354	1,368	1,371	1,382

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

世界的な金融流動性の引き締めが行われているにもかかわらず、先進国の銀行貸出は堅調に推移しており、深刻なイベントが発生しなければ、FRBはインフレが落ち着いたと確信を持てるまでは引き締めを続けることができる条件が整っていると言えます。インフレは、一時的にピークに達した可能性があります。物価圧力は根強く残っているとみており、第二ラウンド効果、つまり、賃金上昇、持続的でない財政政策、コモディティの供給制約の結果、先進国では中央銀行の目標を大幅に上回る状況が継続することになるとみています。このような環境下、多くのエマージング債券は、売られ過ぎの水準に達し、投資家ポジションも非常に低位となり、過小評価

されているとみています。米ドル建てエマージング債券市場では、高利回りのスプレッドが過去の金融システム危機の際にのみ見られた極端な水準まで拡大しています。多くの主要エマージング国においては、国内の金融政策の正常化が十分進み、また、流動性が低下した現在の金融環境への調整も既になされたとの見方をしています。

このような環境下、エマージング債券市場において比較的信用力が高いと考える国の債券を中心に、米国国債も一部組み入れて運用する方針です。一方でバリュエーション面で投資妙味があると判断した債券については、市況動向を見極めながら新規組み入れや組入比率の引き上げを検討します。

2022年5月11日～2022年11月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第286期～第291期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	53	0.843	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.503)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.285)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.019	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	54	0.862	

作成期中の平均基準価額は、6,254円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

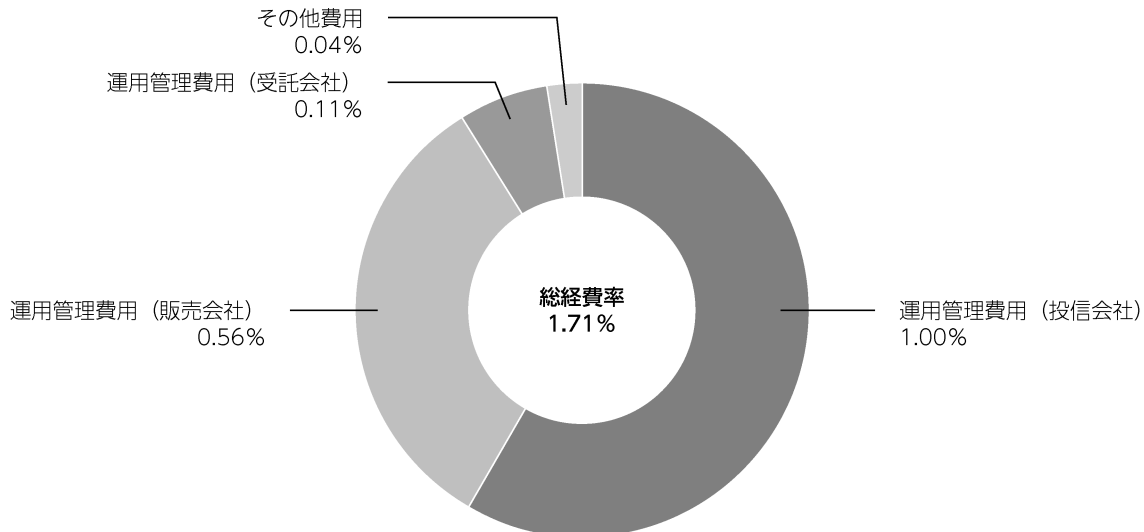
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月11日～2022年11月10日)

公社債

			第286期～第291期	
			買付額	売付額
外国			千アメリカドル	千アメリカドル
アメリカ		国債証券	25,911	28,458

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月11日～2022年11月10日)

利害関係人との取引状況

区分	第286期～第291期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	—	—	—	690	278	40.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	第291期末						
		評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	112,629	91,605	13,412,015	98.0	34.0	59.5	38.5	—
合計	112,629	91,605	13,412,015	98.0	34.0	59.5	38.5	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	第291期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.625 T-NOTE 260731	0.625	10,210	8,892	1,301,975	2026/7/31
	1.125 T-NOTE 310215	1.125	4,400	3,508	513,727	2031/2/15
	1.85 INDONESIA 310312	1.85	1,300	997	146,080	2031/3/12
	1.875 T-NOTE 270228	1.875	5,770	5,218	764,003	2027/2/28
	1.875 T-NOTE 320215	1.875	4,060	3,366	492,908	2032/2/15
	2.125 HUNGARY 310922	2.125	1,940	1,393	204,005	2031/9/22
	2.5 T-NOTE 270331	2.5	6,750	6,260	916,540	2027/3/31
	2.783 PERU 310123	2.783	3,050	2,437	356,812	2031/1/23
	2.85 INDONESIA 300214	2.85	5,650	4,816	705,202	2030/2/14
	3.125 ABU DHABI G 271011	3.125	1,430	1,336	195,715	2027/10/11
	3.125 T-NOTE 270831	3.125	1,450	1,379	201,994	2027/8/31
	3.625 SAUDI INTER 280304	3.625	1,470	1,369	200,508	2028/3/4
	3.75 MEXICO 280111	3.75	3,240	2,988	437,524	2028/1/11
	3.875 COLOMBIA 270425	3.875	3,600	3,034	444,237	2027/4/25
	4.34 CHILE 420307	4.34	1,680	1,314	192,484	2042/3/7
	4.35 INDONESIA 270108	4.35	1,160	1,116	163,464	2027/1/8
	4.5 BRAZIL 290530	4.5	7,545	6,777	992,294	2029/5/30
	4.5 COLOMBIA 260128	4.5	2,500	2,261	331,160	2026/1/28
	4.5 COLOMBIA 290315	4.5	680	556	81,405	2029/3/15
	4.5 DOMINICAN 300130	4.5	3,540	2,891	423,387	2030/1/30
	4.5 MEXICO 290422	4.5	5,410	5,060	740,877	2029/4/22
	4.5 QATAR 280423	4.5	1,420	1,392	203,918	2028/4/23
	4.625 BRAZIL 280113	4.625	1,980	1,846	270,317	2028/1/13
	4.75 INDONESIA 260108	4.75	1,170	1,148	168,082	2026/1/8
	4.85 SOUTH AFRICA 270927	4.85	1,060	978	143,229	2027/9/27
	4.875 DOMINICAN 320923	4.875	700	552	80,883	2032/9/23
	5.625 BAHRAIN 310930	5.625	600	519	75,998	2031/9/30
	5.875 REPUBLIC OF 250916	5.875	3,800	3,789	554,800	2025/9/16
	6 OMAN GOV INTERN 290801	6.0	1,400	1,351	197,823	2029/8/1
	6.125 IVORY COAST 330615	6.125	3,138	2,596	380,182	2033/6/15
	6.25 SENEGAL 330523	6.25	2,500	1,988	291,121	2033/5/23
	6.95 GABONESE REP 250616	6.95	580	552	80,868	2025/6/16
	7.143 NIGERIA REP 300223	7.143	1,780	1,290	188,916	2030/2/23
	7.625 ARAB REPUB 320529	7.625	752	486	71,271	2032/5/29
	8 ANGOLA REP 291126	8.0	1,830	1,625	237,970	2029/11/26
	8 KENYA REP 320522	8.0	1,240	997	146,112	2032/5/22
	FRN ARGENTINA 350709	1.5	780	162	23,801	2035/7/9
	FRN ARGENTINA 380109	3.875	871	237	34,800	2038/1/9
	FRN ARGENTINA 410709	3.5	3,272	818	119,776	2041/7/9
	FRN ARGENTINA 460709	1.5	1,970	425	62,279	2046/7/9
	FRN ECUADOR 350731	2.5	2,380	952	139,502	2035/7/31
	FRN ECUADOR 400731	1.5	2,570	915	134,047	2040/7/31
合 計					13,412,015	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	第291期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,412,015	% 97.7
コール・ローン等、その他	316,095	2.3
投資信託財産総額	13,728,110	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (13,664,008千円) の投資信託財産総額 (13,728,110千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=146.41円	1 ユーロ=146.66円	
------------------	---------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第286期末	第287期末	第288期末	第289期末	第290期末	第291期末
	2022年6月10日現在	2022年7月11日現在	2022年8月10日現在	2022年9月12日現在	2022年10月11日現在	2022年11月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	13,924,566,484	13,518,412,712	13,789,154,090	14,119,445,098	13,590,927,448	13,771,787,527
コール・ローン等	182,646,171	237,887,504	247,623,360	124,300,329	198,779,071	149,393,820
公社債(評価額)	13,551,259,203	13,023,088,091	13,399,125,244	13,810,905,030	13,183,581,011	13,412,015,526
未収入金	53,627,600	93,866,712	—	28,582,000	57,980,000	43,677,000
未収利息	117,727,680	140,708,263	121,617,089	136,786,407	130,635,685	144,995,170
前払費用	15,968,243	17,820,057	14,057,237	10,493,952	9,713,327	9,849,579
その他未収収益	3,337,587	5,042,085	6,731,160	8,377,380	10,238,354	11,856,432
(B) 負債	103,085,073	88,998,227	40,893,010	80,692,362	103,519,076	87,542,263
未払金	53,681,040	40,938,480	—	28,561,460	58,302,240	43,903,140
未払収益分配金	22,007,994	21,859,013	21,761,617	21,550,769	21,467,750	21,397,591
未払解約金	8,218,753	6,987,285	499,548	9,712,549	5,488,244	3,478,947
未払信託報酬	19,124,343	19,160,406	18,580,379	20,809,954	18,210,442	18,710,806
未払利息	110	111	136	139	89	91
その他未払費用	52,833	52,932	51,330	57,491	50,311	51,688
(C) 純資産総額(A-B)	13,821,481,411	13,429,414,485	13,748,261,080	14,038,752,736	13,487,408,372	13,684,245,264
元本	22,007,994,273	21,859,013,547	21,761,617,127	21,550,769,489	21,467,750,424	21,397,591,442
次期繰越損益金	△ 8,186,512,862	△ 8,429,599,062	△ 8,013,356,047	△ 7,512,016,753	△ 7,980,342,052	△ 7,713,346,178
(D) 受益権総口数	22,007,994,273口	21,859,013,547口	21,761,617,127口	21,550,769,489口	21,467,750,424口	21,397,591,442口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,280円	6,144円	6,318円	6,514円	6,283円	6,395円

○損益の状況

項 目	第286期	第287期	第288期	第289期	第290期	第291期
	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	45,711,872	47,871,844	46,565,835	53,542,315	46,828,028	48,111,381
受取利息	44,172,504	46,297,678	44,944,933	52,164,613	45,039,336	46,567,408
その他収益金	1,542,532	1,577,983	1,624,196	1,381,592	1,792,028	1,547,314
支払利息	△ 3,164	△ 3,817	△ 3,294	△ 3,890	△ 3,336	△ 3,341
(B) 有価証券売買損益	430,713,451	△ 305,198,697	372,653,620	412,566,959	△ 504,053,875	233,471,946
売買益	535,209,236	236,404,498	492,941,369	793,725,725	291,017,157	271,034,396
売買損	△ 104,495,785	△ 541,603,193	△ 120,287,749	△ 381,158,766	△ 795,071,032	△ 37,562,450
(C) 信託報酬等	△ 19,526,153	△ 19,539,323	△ 18,963,806	△ 21,195,872	△ 18,578,708	△ 19,422,418
(D) 当期損益金(A+B+C)	456,899,170	△ 276,866,176	400,255,649	444,913,402	△ 475,804,555	262,160,909
(E) 前期繰越損益金	△ 455,824,633	△ 20,530,582	△ 317,592,643	60,628,931	482,106,465	△ 14,990,163
(F) 追加信託差損益金	△ 8,165,579,405	△ 8,110,343,291	△ 8,074,257,436	△ 7,996,008,317	△ 7,965,176,212	△ 7,939,119,333
(配当等相当額)	(968,064,622)	(961,871,439)	(958,060,442)	(949,086,923)	(946,192,567)	(943,566,111)
(売買損益相当額)	(△9,133,644,027)	(△9,072,214,730)	(△9,032,317,878)	(△8,945,095,240)	(△8,911,368,779)	(△8,882,685,444)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,164,504,868	△ 8,407,740,049	△ 7,991,594,430	△ 7,490,465,984	△ 7,958,874,302	△ 7,691,948,587
(H) 収益分配金	△ 22,007,994	△ 21,859,013	△ 21,761,617	△ 21,550,769	△ 21,467,750	△ 21,397,591
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,186,512,862	△ 8,429,599,062	△ 8,013,356,047	△ 7,512,016,753	△ 7,980,342,052	△ 7,713,346,178
追加信託差損益金	△ 8,165,579,405	△ 8,110,343,291	△ 8,074,257,436	△ 7,996,008,317	△ 7,965,176,212	△ 7,939,119,333
(配当等相当額)	(968,064,622)	(961,871,439)	(958,060,442)	(949,086,923)	(946,192,567)	(943,566,111)
(売買損益相当額)	(△9,133,644,027)	(△9,072,214,730)	(△9,032,317,878)	(△8,945,095,240)	(△8,911,368,779)	(△8,882,685,444)
分配準備積立金	1,983,374,669	1,976,321,782	1,989,907,418	2,000,204,256	1,998,690,065	2,015,213,733
繰越損益金	△ 2,004,308,126	△ 2,295,577,553	△ 1,929,006,029	△ 1,516,212,692	△ 2,013,855,905	△ 1,789,440,578

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 22,135,476,264円
作成期中追加設定元本額 27,956,430円
作成期中一部解約元本額 765,841,252円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6395円です。
② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,713,346,178円です。
③ 分配金の計算過程

項 目	2022年5月11日～ 2022年6月10日	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日	2022年9月13日～ 2022年10月11日	2022年10月12日～ 2022年11月10日
費用控除後の配当等収益額	43,839,314円	28,332,521円	44,458,956円	51,106,909円	28,249,320円	44,792,090円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	968,064,622円	961,871,439円	958,060,442円	949,086,923円	946,192,567円	943,566,111円
分配準備積立金額	1,961,543,349円	1,969,848,274円	1,967,210,079円	1,970,648,116円	1,991,908,495円	1,991,819,234円
当ファンドの分配対象収益額	2,973,447,285円	2,960,052,234円	2,969,729,477円	2,970,841,948円	2,966,350,382円	2,980,177,435円
1万口当たり収益分配対象額	1,351円	1,354円	1,364円	1,378円	1,381円	1,392円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	22,007,994円	21,859,013円	21,761,617円	21,550,769円	21,467,750円	21,397,591円

- ④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
信託財産の純資産総額
1,500億円以下の部分 年10,000分の50
1,500億円超2,000億円以下の部分 年10,000分の48
2,000億円超の部分 年10,000分の47

○分配金のお知らせ

	第286期	第287期	第288期	第289期	第290期	第291期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

信託期間を従来の2023年7月10日から2028年7月10日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2022年8月10日)